



## 平成 17 年 3 月期

## 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 東洋建設株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 1890

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toyo-const.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 赤井 憲彦

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 霜山 次男 TEL (03)3296-4611

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 平成 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

## (1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	113,409	17.3	5,730	28.9	4,453	74.9
16年3月期	137,176	26.3	4,447	24.6	2,545	23.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	2,137	-	8 10	-	28.9	3.4	3.9
16年3月期	10,258	-	44 08	-	125.0	1.5	1.9

(注) 期中平均株式数(優先株式については、37ページをご参照ください。 1)

普通株式 17年3月期 263,927,648株 16年3月期 232,731,461株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	0 00	-	0 00	-	-	-
16年3月期	0 00	-	0 00	-	-	-

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	133,115	8,362	6.3	12 93
16年3月期	128,538	6,406	5.0	5 52

(注) 期末発行済株式数(優先株式については、37ページをご参照ください。 2)

普通株式 17年3月期 263,914,736株 16年3月期 263,937,549株

期末自己株式数

普通株式 17年3月期 97,013株 16年3月期 74,200株

## 2. 平成 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	46,000	1,300	2,300	-	-	-
通 期	145,000	5,500	4,000	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円16銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8,9ページをご覧ください。

1

「期中平均株式数」

	16年3月期	17年3月期
普通株式	株 232,731,461	株 263,927,648
優先株式	10,116,393	19,800,000
(第一回優先株式)	(2,679,311)	(5,244,000)
(第二回優先株式)	(7,437,082)	(14,556,000)

2

「期末発行済株式数」

	16年3月期	17年3月期
普通株式	株 263,937,549	株 263,914,736
優先株式	19,800,000	19,800,000
(第一回優先株式)	(5,244,000)	(5,244,000)
(第二回優先株式)	(14,556,000)	(14,556,000)

「1. 平成17年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「2. 平成18年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

## 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	14,392		11,267		3,125
受取手形	4,541		10,341		5,799
完成工事未収入金	27,227		22,472		4,755
不動産事業未収入金	1,837		1		1,836
有価証券	11		12		0
販売用不動産	981		257		724
未成工事支出金	26,343		36,864		10,520
不動産事業支出金	511		0		511
短期貸付金	1,319		1,868		548
立替金	5,141		6,242		1,101
繰延税金資産	780		1,211		431
その他の	3,461		4,805		1,344
貸倒引当金	98		147		48
流動資産合計	86,451	67.3	95,197	71.5	8,745
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	14,264		13,142		1,122
機械・運搬具	11,104		10,815		289
工具器具・備品	1,413		1,400		13
土地	20,990		19,963		1,027
建設仮勘定	0		-		0
減価償却累計額	17,117		17,183		66
有形固定資産合計	30,657		28,137		2,519
無形固定資産	604		554		49
投資その他の資産					
投資有価証券	3,481		2,672		808
関係会社株式	1,853		1,853		0
長期貸付金	64		43		21
従業員に対する長期貸付金	128		105		22
関係会社長期貸付金	365		-		365
固定化営業債権	15,164		11,879		3,285
長期前払費用	40		25		14
繰延税金資産	1,626		1,531		94
その他の	2,651		2,335		316
貸倒引当金	14,550		11,220		3,329
投資その他の資産合計	10,826		9,225		1,600
固定資産合計	42,087	32.7	37,918	28.5	4,169
資産合計	128,538	100.0	133,115	100.0	4,576

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	21,617		22,533		916
工事未払金	20,575		23,134		2,558
短期借入金	35,882		39,683		3,800
未払法人税等	147		205		57
未払消費税等	1,703		-		1,703
未成工事受入金	20,950		23,873		2,922
預り金	2,776		1,414		1,362
完成工事補償引当金	154		189		35
賞与引当金	484		477		6
その他	1,095		2,262		1,167
流動負債合計	105,388	82.0	113,775	85.5	8,386
固定負債					
長期借入金	9,631		2,636		6,994
退職給付引当金	1,534		1,996		461
土地買戻損失引当金	1,226		1,459		232
保留地引取損失引当金	-		786		786
債務保証損失引当金	241		-		241
土地再評価に係る繰延税金負債	3,302		3,302		-
その他	808		797		11
固定負債合計	16,743	13.0	10,977	8.2	5,766
負債合計	122,132	95.0	124,752	93.7	2,620
(資本の部)					
資本金	8,158	6.3	8,158	6.1	-
資本剰余金		7.9		0.0	
資本準備金	1,261		-		1,261
その他資本剰余金	8,818		-		8,818
利益剰余金		9.3		1.5	
当期末処理損失	11,992		2,013		9,979
土地再評価差額金	454	0.4	1,784	1.4	2,238
その他有価証券評価差額金	618	0.5	439	0.3	178
自己株式	3	0.0	5	0.0	2
資本合計	6,406	5.0	8,362	6.3	1,956
負債資本合計	128,538	100.0	133,115	100.0	4,576

# 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減 金 額	対 前 期 率 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
売 上 高		%		%		%
完成工事高	133,399		112,475		20,923	
不動産事業売上高	3,776		933		2,843	
合 計	137,176	100.0	113,409	100.0	23,767	17.3
売 上 原 価						
完成工事原価	124,968		103,105		21,862	
不動産事業売上原価	3,692		821		2,871	
合 計	128,661	93.8	103,927	91.6	24,733	19.2
売 上 総 利 益						
完成工事総利益	8,431		9,370		939	
不動産事業総利益	84		112		27	
合 計	8,515	6.2	9,482	8.4	966	11.4
販売費及び一般管理費	4,067	3.0	3,751	3.3	316	7.8
営 業 利 益	4,447	3.2	5,730	5.1	1,283	28.9
営業外収益						
受取利息	80		43		36	
受取配当金	78		21		57	
金利スワップ戻入	184		37		146	
その他の	86		31		54	
合 計	430	0.4	134	0.1	295	68.6
営業外費用						
支払利息	2,042		1,234		807	
その他の	289		177		112	
合 計	2,332	1.7	1,412	1.3	920	39.5
経 常 利 益	2,545	1.9	4,453	3.9	1,907	74.9
特別利益						
前期損益修正益	222		-		222	
投資有価証券売却益	1,352		278		1,073	
貸倒引当金戻入益	-		144		144	
債務免除益	23,050		-		23,050	
厚生年金基金代行返上益	1,439		-		1,439	
その他の	46		7		39	
合 計	26,111	19.0	430	0.4	25,680	98.4
特別損失						
固定資産売却損	-		812		812	
販売用不動産評価損	413		792		378	
保留地引取損失引当金	-		786		786	
土地買戻損失引当金繰入額	1,226		232		993	
貸倒引当金繰入額	1,679		132		1,547	
開発事業整理損	14,805		-		14,805	
子会社関連事業整理損	9,138		-		9,138	
投資有価証券評価損	46		-		46	
その他の	1,208		50		1,158	
合 計	28,518	20.8	2,806	2.5	25,712	90.2
税引前当期純利益	138	0.1	2,077	1.8	1,939	1,403.3
法人税、住民税及び事業税	144	0.1	151	0.1	7	4.9
法人税等調整額	10,252	7.5	210	0.2	10,463	102.1
当期純利益又は 当期純損失( )	10,258	7.5	2,137	1.9	12,396	120.8
前期繰越損失	11,181		1,912		9,268	
資本金減少による繰越損失填補額	11,181		-		11,181	
再評価差額金取崩額	1,734		2,238		503	
当期末処理損失	11,992		2,013		9,979	83.2

## 損 失 処 理 案

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
	金	額	金	額
(当期末処理損失の処理)				
当 期 未 処 理 損 失		11,992		2,013
損 失 処 理 額				
資 本 準 備 金 取 崩 額	1,261		-	
そ の 他 資 本 剰 余 金 からの振替額	8,818	10,080	-	-
次 期 繰 越 損 失		1,912		2,013
(その他資本剰余金の処分)				
そ の 他 資 本 剰 余 金		8,818		-
そ の 他 資 本 剰 余 金 処 分 額				
当 期 未 処 理 損 失 への振替額	8,818	8,818	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額		-		-

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>流動資産・その他(材料貯蔵品) 先入先出法による原価法</p>	<p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>その他流動資産(材料貯蔵品) 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、ホテル用固定資産 及び平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は、建物及び構 築物が3~50年、機械装置及び工具器 具・備品が2~20年である。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってい る。</p>	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法)を採用して いる。 なお、主な耐用年数は、建物及び構 築物が3~50年、機械装置及び工具器 具・備品が2~20年である。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理している。</p>	<p>新株発行費</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金          売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金          完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>賞与引当金          従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、全額発生時の損益として計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)          当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして処理をしている。なお、当事業年度末現在において測定された返還相当額は6,154百万円である。</p>	<p>貸倒引当金          同左</p> <p>完成工事補償引当金          同左</p> <p>賞与引当金          同左</p> <p>退職給付引当金          同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p>	<p>土地買戻損失引当金 同左</p> <p>保留地引取損失引当金 土地区画整理事業における将来引取りの可能性が高い土地について、引取りによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p>
7. 完成工事高の計上基準	<p>工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期12ヶ月超かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準により計上した完成工事高は 15,475 百万円である。</p>	<p>工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期12ヶ月超かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準により計上した完成工事高は 11,379 百万円である。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によって いる。なお、特例処理の要件を満たす 金利スワップについては特例処理に よっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「デリバティ ブ管理規程」に基づき、将来の金利変 動により借入金に係るキャッシュ・フ ローが変動するリスクをヘッジしてい る。</p> <p>有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変 動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・ フロー変動の累計を比較して有効性の 判定を行っている。ただし、特例処理 によっている金利スワップについて は、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額 の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1)不動産事業未収入金 「不動産事業未収入金」は「完成工事未収入金」に含めて表示していたが、資産合計の100分の1を越えたため、区分掲記することに変更している。 なお、前事業年度における「不動産事業未収入金」の額は4百万円である。</p> <p>(2)固定化営業債権 当事業年度より個別評価による回収不能見込額を「固定化営業債権」より直接控除する方法から、各資産科目の控除項目である「貸倒引当金」として一括掲記する方法に変更している。 当事業年度における個別評価による回収不能見込額は13,323百万円である。 なお、前事業年度における回収不能見込額は「6.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載のとおりである。</p> <p>(3)未払消費税等 前事業年度まで「未払消費税等」は「流動負債・その他」に含めて表示していたが、科目の重要性が増したため、区分掲記することに変更している。 なお、前事業年度における「未払消費税等」の額は2,593百万円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>(1)前期損益修正損 前事業年度まで区分掲記していた「前期損益修正損」は、金額が僅少となったため、特別損失の「その他」に含めて表示する方法に変更している。 なお、当事業年度における「前期損益修正損」の額は107百万円である。</p> <p>(2)固定資産売却損 前事業年度まで区分掲記していた「固定資産売却損」は、金額が僅少となったため、特別損失の「その他」に含めて表示する方法に変更している。 なお、当事業年度における「固定資産売却損」の額は73百万円である。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1)未払消費税等 前事業年度まで区分掲記していた「未払消費税等」は、当事業年度で負債及び資本の合計額の100分の1を超えないため「その他流動負債」に含めて表示する方法に変更している。 なお、当事業年度における「未払消費税等」の額は1,204百万円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>(1)貸倒引当金戻入益 前事業年度まで「前期損益修正益」に含めて表示していたが、区分掲記することに変更した。 なお、前事業年度における「貸倒引当金戻入益」の額は100百万円である。</p> <p>(2)固定資産売却損 前事業年度まで「固定資産売却損」は特別損失の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度で金額に重要性が認められたため区分掲記することに変更している。 なお、前事業年度における「固定資産売却損」の額は73百万円である。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																																																																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,272</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">5,104</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">1,583</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,944</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,011</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,200</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金(長期借入金の振替分を含む)</td> <td style="text-align: right;">12,509百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,023</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,297</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,596</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">2,897</td> </tr> </table> <p>3. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">会社が発行する株式の総数</td> </tr> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">570,000千株</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">優先株式</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">発行済株式の総数</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">264,011千株</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">優先株式</td> <td style="text-align: right;">19,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,811</td> <td></td> </tr> </table> <p>普通株式につき消却があった場合または優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式の数を減ずる旨定款で定めている。</p> <p>4. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社が保有する自己株式の数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">74千株</td> </tr> </table>	現金預金	- 百万円	受取手形	3,272	販売用不動産	801	不動産事業支出金	483	建物・構築物	5,104	船舶	1,583	土地	20,944	投資有価証券	1,011	計	33,200	短期借入金(長期借入金の振替分を含む)	12,509百万円	長期借入金	514	計	13,023	投資有価証券	680百万円	受取手形・完成工事未収入金	198百万円	短期貸付金	1,297	支払手形	2,596	工事未払金	2,897	会社が発行する株式の総数					普通株式	570,000千株			優先株式	20,000		計		590,000		発行済株式の総数					普通株式	264,011千株			優先株式	19,800		計		283,811		当社が保有する自己株式の数		普通株式	74千株	<p>1. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,127</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4,212</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,962</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,782</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金(長期借入金の振替分を含む)</td> <td style="text-align: right;">12,489百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,489</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,845</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,663</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">3,082</td> </tr> </table> <p>3. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">会社が発行する株式の総数</td> </tr> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">570,000千株</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">優先株式</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">発行済株式の総数</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">264,011千株</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">優先株式</td> <td style="text-align: right;">19,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,811</td> <td></td> </tr> </table> <p>普通株式につき消却があった場合または優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式の数を減ずる旨定款で定めている。</p> <p>4. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社が保有する自己株式の数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">97千株</td> </tr> </table>	現金預金	- 百万円	受取手形	7,127	販売用不動産	250	不動産事業支出金	-	建物・構築物	4,212	船舶	1,229	土地	19,962	投資有価証券	-	計	32,782	短期借入金(長期借入金の振替分を含む)	12,489百万円	長期借入金	-	計	12,489	投資有価証券	451百万円	受取手形・完成工事未収入金	599百万円	短期貸付金	1,845	支払手形	4,663	工事未払金	3,082	会社が発行する株式の総数					普通株式	570,000千株			優先株式	20,000		計		590,000		発行済株式の総数					普通株式	264,011千株			優先株式	19,800		計		283,811		当社が保有する自己株式の数		普通株式	97千株
現金預金	- 百万円																																																																																																																																												
受取手形	3,272																																																																																																																																												
販売用不動産	801																																																																																																																																												
不動産事業支出金	483																																																																																																																																												
建物・構築物	5,104																																																																																																																																												
船舶	1,583																																																																																																																																												
土地	20,944																																																																																																																																												
投資有価証券	1,011																																																																																																																																												
計	33,200																																																																																																																																												
短期借入金(長期借入金の振替分を含む)	12,509百万円																																																																																																																																												
長期借入金	514																																																																																																																																												
計	13,023																																																																																																																																												
投資有価証券	680百万円																																																																																																																																												
受取手形・完成工事未収入金	198百万円																																																																																																																																												
短期貸付金	1,297																																																																																																																																												
支払手形	2,596																																																																																																																																												
工事未払金	2,897																																																																																																																																												
会社が発行する株式の総数																																																																																																																																													
	普通株式	570,000千株																																																																																																																																											
	優先株式	20,000																																																																																																																																											
計		590,000																																																																																																																																											
発行済株式の総数																																																																																																																																													
	普通株式	264,011千株																																																																																																																																											
	優先株式	19,800																																																																																																																																											
計		283,811																																																																																																																																											
当社が保有する自己株式の数																																																																																																																																													
普通株式	74千株																																																																																																																																												
現金預金	- 百万円																																																																																																																																												
受取手形	7,127																																																																																																																																												
販売用不動産	250																																																																																																																																												
不動産事業支出金	-																																																																																																																																												
建物・構築物	4,212																																																																																																																																												
船舶	1,229																																																																																																																																												
土地	19,962																																																																																																																																												
投資有価証券	-																																																																																																																																												
計	32,782																																																																																																																																												
短期借入金(長期借入金の振替分を含む)	12,489百万円																																																																																																																																												
長期借入金	-																																																																																																																																												
計	12,489																																																																																																																																												
投資有価証券	451百万円																																																																																																																																												
受取手形・完成工事未収入金	599百万円																																																																																																																																												
短期貸付金	1,845																																																																																																																																												
支払手形	4,663																																																																																																																																												
工事未払金	3,082																																																																																																																																												
会社が発行する株式の総数																																																																																																																																													
	普通株式	570,000千株																																																																																																																																											
	優先株式	20,000																																																																																																																																											
計		590,000																																																																																																																																											
発行済株式の総数																																																																																																																																													
	普通株式	264,011千株																																																																																																																																											
	優先株式	19,800																																																																																																																																											
計		283,811																																																																																																																																											
当社が保有する自己株式の数																																																																																																																																													
普通株式	97千株																																																																																																																																												

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																		
<p>5. 保証債務 下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)トマック</td> <td style="text-align: right;">1,774百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">1,133</td> </tr> <tr> <td>とうけん不動産(株)(旧:東建開発(株))</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>(株)フジタ</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>(株)ロワジュール・ホテルズ沖縄</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>鹿島建設(株)</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>東建サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>東建テクノ(株)</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,201</td> </tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> </table> <p>6. 資本準備金による欠損填補 平成13年6月28日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行った。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">15,407</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,498</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は618百万円である。</p> <p>8. 資本の欠損 3,177百万円</p> <p>9. 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」である。</p>	(株)トマック	1,774百万円	全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会	1,133	とうけん不動産(株)(旧:東建開発(株))	529	(株)フジタ	266	(株)ロワジュール・ホテルズ沖縄	147	鹿島建設(株)	129	東建サービス(株)	100	東建テクノ(株)	97	その他2件	22	計	4,201	(株)大京	138百万円	利益準備金	90百万円	資本準備金	15,407	合計	15,498	<p>5. 保証債務 下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)トマック</td> <td style="text-align: right;">1,574百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">1,042</td> </tr> <tr> <td>とうけん不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>(株)フジタ</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>鹿島建設(株)</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>(株)ロワジュール・ホテルズ沖縄</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>東建サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>東建テクノ(株)</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,740</td> </tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は439百万円である。 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)第7条の2第1項の規定により、利益の配当に充当することが制限されている純資産額は1,784百万円である。</p> <p>8. 資本の欠損 2,019百万円</p> <p>9. 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」である。</p>	(株)トマック	1,574百万円	全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会	1,042	とうけん不動産(株)	445	(株)フジタ	236	鹿島建設(株)	129	(株)ロワジュール・ホテルズ沖縄	117	東建サービス(株)	90	東建テクノ(株)	87	その他	17	計	3,740	(株)大京	204百万円
(株)トマック	1,774百万円																																																		
全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会	1,133																																																		
とうけん不動産(株)(旧:東建開発(株))	529																																																		
(株)フジタ	266																																																		
(株)ロワジュール・ホテルズ沖縄	147																																																		
鹿島建設(株)	129																																																		
東建サービス(株)	100																																																		
東建テクノ(株)	97																																																		
その他2件	22																																																		
計	4,201																																																		
(株)大京	138百万円																																																		
利益準備金	90百万円																																																		
資本準備金	15,407																																																		
合計	15,498																																																		
(株)トマック	1,574百万円																																																		
全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会	1,042																																																		
とうけん不動産(株)	445																																																		
(株)フジタ	236																																																		
鹿島建設(株)	129																																																		
(株)ロワジュール・ホテルズ沖縄	117																																																		
東建サービス(株)	90																																																		
東建テクノ(株)	87																																																		
その他	17																																																		
計	3,740																																																		
(株)大京	204百万円																																																		

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)												
<p>10. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価）に合理的な調整を行って算出</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">8,405百万円</p>	<p>10. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価）に合理的な調整を行って算出</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">9,182百万円</p>												
<p>11. コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関3社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">17,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,600</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	17,100百万円	借入実行残高	7,500	差引額	9,600	<p>11. コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関3社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">17,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,100</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	17,100百万円	借入実行残高	9,000	差引額	8,100
コミットメントライン契約の総額	17,100百万円												
借入実行残高	7,500												
差引額	9,600												
コミットメントライン契約の総額	17,100百万円												
借入実行残高	9,000												
差引額	8,100												



(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)			当事業年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 ・その他	473	341	131	214	141	73
無形固定資産 ・ソフトウェア	55	25	30	46	27	19
合計	529	366	162	261	169	92

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(前事業年度)

(当事業年度)

1年内	105 百万円	45 百万円
1年超	57	46
合計	162	92

注 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(前事業年度)

(当事業年度)

支払リース料	143 百万円	169 百万円
減価償却費相当額	143	169

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものない。

( 税効果会計関係 )

( 1 ) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	( 前事業年度 )	( 当事業年度 )
繰延税金資産		
繰越欠損金	13,028 百万円	14,086 百万円
販売用不動産評価損	1,785	1,894
退職給付引当金	351	675
貸倒引当金	1,994	607
その他	1,947	1,731
繰延税金資産小計	19,106	18,996
評価性引当額	16,265	15,943
繰延税金資産合計	2,841	3,052
繰延税金負債		
その他の有価証券評価差額金	435	309
繰延税金負債合計	435	309
繰延税金資産の純額	2,406	2,743

( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	( 前事業年度 )	( 当事業年度 )
法定実効税率	40.69 %	40.69 %
( 調整 )		
永久に損金に算入されない項目	121.39 %	8.82 %
永久に益金に算入されない項目	-	0.34
住民税均等割等	105.19	6.87
その他	0.99	0.40
評価性引当額の増加・減少による影響	7,256.63	59.32
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7,522.91	2.88

< 個別 > 受注・売上・繰越高分類表 (工種別)

(1) 受 注 高 (単位 百万円)

区 分		期 別	前期(15.4.1~16.3.31)		当期(16.4.1~17.3.31)		対前期増減率(%)
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
建 設 事 業	国 内	海上土木	53,845	44.0	79,407	52.2	47.5
		陸上土木	27,821	22.8	26,071	17.1	6.3
		建 築	36,585	29.9	37,155	24.4	1.6
		計	118,253	96.7	142,634	93.7	20.6
	海 外	海上土木	2	0.0	4,557	3.0	
		陸上土木	3,949	3.2	4,712	3.1	19.3
		建 築	75	0.1	316	0.2	319.8
		計	4,027	3.3	9,586	6.3	138.0
	全 社	海上土木	53,848	44.0	83,965	55.2	55.9
		陸上土木	31,771	26.0	30,783	20.2	3.1
		建 築	36,661	30.0	37,471	24.6	2.2
		計	122,280	100.0	152,221	100.0	24.5
不動産事業		2,781		705		74.6	
合 計		125,062		152,926		22.3	

(2) 売 上 高 (単位 百万円)

区 分		期 別	前期(15.4.1~16.3.31)		当期(16.4.1~17.3.31)		対前期増減率(%)
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
建 設 事 業	国 内	海上土木	59,923	44.9	43,169	38.4	28.0
		陸上土木	35,940	26.9	29,644	26.3	17.5
		建 築	33,581	25.2	38,019	33.8	13.2
		計	129,445	97.0	110,833	98.5	14.4
	海 外	海上土木	796	0.6			
		陸上土木	3,084	2.3	1,595	1.4	48.3
		建 築	73	0.1	47	0.1	35.7
		計	3,954	3.0	1,642	1.5	58.5
	全 社	海上土木	60,720	45.5	43,169	38.4	28.9
		陸上土木	39,025	29.3	31,240	27.8	19.9
		建 築	33,654	25.2	38,066	33.8	13.1
		計	133,399	100.0	112,475	100.0	15.7
不動産事業		3,776		933		75.3	
合 計		137,176		113,409		17.3	

(3) 繰 越 高 (単位 百万円)

区 分		期 別	前期(15.4.1~16.3.31)		当期(16.4.1~17.3.31)		対前期増減率(%)
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
建 設 事 業	国 内	海上土木	(35,867)				
			35,867	28.4	72,106	43.4	101.0
		陸上土木	(47,813)				
			47,813	37.8	44,239	26.6	7.5
	建 築		(35,979)				
			35,979	28.5	35,115	21.2	2.4
	計	(119,660)					
		119,660	94.7	151,461	91.2	26.6	
	海 外	海上土木	( )				
					4,557	2.7	
		陸上土木	(6,382)				
			6,704	5.3	9,821	5.9	46.5
建 築		(2)					
		2	0.0	271	0.2		
計	(6,384)						
	6,706	5.3	14,651	8.8	118.5		
全 社	海上土木	(35,867)					
		35,867	28.4	76,663	46.2	113.7	
	陸上土木	(54,195)					
		54,517	43.1	54,061	32.5	0.8	
建 築		(35,981)					
		35,982	28.5	35,387	21.3	1.7	
計	(126,045)						
	126,367	100.0	166,112	100.0	31.5		
不動産事業		(228)					
	228						
合 計		(126,273)					
	126,595		166,112		31.2		

(注) 前期繰越高の上段 ( ) 内表示額は、前期における次期繰越高を表し、下段は当該事業年度の外国為替相場が変動したため海外繰越高を修正したものであります。

< 個別 > 受注・売上・繰越高分類表（施主別）

**(1) 受 注 高** (単位 百万円)

区 分		期 別		当期(16.4.1~17.3.31)		対前期増減率(%)	
		前 期(15.4.1~16.3.31)		金 額	構成比(%)		
建 設 業	土 木	国内官庁	75,357	61.6	94,630	62.2	25.6
		国内民間	6,310	5.2	10,849	7.1	71.9
		海 外	3,952	3.2	9,270	6.1	134.6
		計	85,619	70.0	114,749	75.4	34.0
建 築	建 築	国内官庁	6,302	5.1	6,848	4.5	8.7
		国内民間	30,283	24.8	30,307	19.9	0.1
		海 外	75	0.1	316	0.2	319.8
		計	36,661	30.0	37,471	24.6	2.2
業 計	合 計	国内官庁	81,659	66.8	101,478	66.7	24.3
		国内民間	36,593	29.9	41,156	27.0	12.5
		海 外	4,027	3.3	9,586	6.3	138.0
		計	122,280	100.0	152,221	100.0	24.5
不動産事業			2,781		705		74.6
合 計			125,062		152,926		22.3

**(2) 売 上 高** (単位 百万円)

区 分		期 別		当期(16.4.1~17.3.31)		対前期増減率(%)	
		前 期(15.4.1~16.3.31)		金 額	構成比(%)		
建 設 業	土 木	国内官庁	82,011	61.5	68,381	60.8	16.6
		国内民間	13,852	10.4	4,432	4.0	68.0
		海 外	3,881	2.9	1,595	1.4	58.9
		計	99,745	74.8	74,409	66.2	25.4
建 築	建 築	国内官庁	7,840	5.9	9,114	8.1	16.2
		国内民間	25,740	19.3	28,905	25.7	12.3
		海 外	73	0.0	47	0.0	35.7
		計	33,654	25.2	38,066	33.8	13.1
業 計	合 計	国内官庁	89,852	67.3	77,495	68.9	13.8
		国内民間	39,592	29.7	33,337	29.6	15.8
		海 外	3,954	3.0	1,642	1.5	58.5
		計	133,399	100.0	112,475	100.0	15.7
不動産事業			3,776		933		75.3
合 計			137,176		113,409		17.3

**(3) 繰 越 高** (単位 百万円)

区 分		期 別		当期(16.4.1~17.3.31)		対前期増減率(%)	
		前 期(15.4.1~16.3.31)		金 額	構成比(%)		
建 設 業	土 木	国内官庁	(71,774)				
			71,774	56.8	98,022	59.0	36.6
		国内民間	(11,906)				
			11,906	9.4	18,323	11.0	53.9
建 築	建 築	海 外	(6,382)				
			6,704	5.3	14,379	8.7	114.5
		計	(90,063)				
			90,385	71.5	130,725	78.7	44.6
業 計	合 計	国内官庁	(8,001)				
			8,001	6.3	5,735	3.4	28.3
		国内民間	(27,977)				
			27,977	22.2	29,379	17.7	5.0
業 計	合 計	海 外	(2)				
			2	0.0	271	0.2	
		計	(35,981)				
			35,982	28.5	35,387	21.3	1.7
業 計	合 計	国内官庁	(79,775)				
			79,775	63.1	103,758	62.5	30.1
		国内民間	(39,884)				
			39,884	31.6	47,703	28.7	19.6
業 計	合 計	海 外	(6,384)				
			6,706	5.3	14,651	8.8	118.5
		計	(126,045)				
			126,367	100.0	166,112	100.0	31.5
不動産事業			(228)				
合 計			(126,273)		166,112		31.2
			126,595				

(注) 前期繰越高の上段( )内表示額は、前期における次期繰越高を表し、下段は当該事業年度の外国為替相場が変動したため海外繰越高を修正したものであります。

## 役員の変動

1. 代表者の変動  
該当事項はありません。
2. その他の役員の変動  
該当事項はありません。

以 上